

2020環境報告書



Nikki

目次

●ごあいさつ、環境方針	1
●適用範囲、環境中期計画	2
●コーポレート・ガバナンス	3
●環境経営推進体制、マテリアルバランス	4
●2019年度環境への取り組みの概要	
◆地球温暖化防止の活動	5
◆資源の節約と再利用の促進	6
◆汚染の予防	7
◆環境負荷物質の低減	8
◆環境に配慮した製品の提供	9
◆環境に配慮した製品の開発	10
◆地域活動	11
◆その他の活動	12
●編集方針	
この環境本報告書は、株式会社ニッキが環境活動の年次報告としてステークホルダの皆様とのコミュニケーションの推進を図ることを目的に本書を発行しております。	
●参考にしたガイドライン	
環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」	
●対象地域	
株式会社ニッキと一部グループ会社の取り組みを対象としております	
●対象期間	
2019年度（2019年4月～2020年3月）	
※一部、対象期間以前、もしくは以後の活動内容も含まれます。	



1. ごあいさつ

代表取締役社長

和田 孝



我が国初のキャブレタメーカーである当社は、創業以来80年以上にわたり、エンジンの燃料システムを中心に社会に供給してまいりました。この歴史と伝統、またそこで培われた経験と技術に基づき、地球環境の保全と資源の活用に関与する商品を開発し、社会の期待に応え、環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。当社は燃料供給機器のリーディングカンパニーとして、常に挑戦し続けてまいります。

2. 環境方針

株式会社ニッキは、多様化するエネルギー資源の有効活用に関与し、環境保全に寄与する燃料供給システムや電動系商品の開発・製造を行い、社会に貢献します。

1. 廃棄物の削減、リサイクルの推進、省資源、省エネルギー、グリーン調達、有害化学物質の削減、及び環境配慮型製品の開発・設計・生産・販売により、汚染の予防と循環型社会の実現・生物多様性の維持及び国連にて採択されたSDGsへの対応に努めます。
また、2020年より方向性が定まるフルオロカーボン・イニシアティブへの課題にも取り組んでまいります。
2. 法規制、条例、及び当社が同意するその他の要求事項を遵守するとともに、必要に応じ自主的な基準を設定し、健全で快適な環境の確保に努めます。
3. 環境保全活動に関する情報開示と地域社会とのコミュニケーションの実践と深化に努めます。
4. 事業活動の諸条件を反映した目的・目標を定め運用し、更にその実施状況を定期的に評価・見直しを行います。
5. 環境パフォーマンス向上のため、定期的に外部審査機関によるISO14001審査・内部監査・マネジメントレビューを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
6. 教育及び啓蒙活動を通じ全要員に周知徹底します。

3. 適用範囲

当社の環境マニュアルは、体系的な方法で当社の環境責任をマネジメントするために用い、登録範囲全ての製品に適用します。また派遣契約者、請負契約者等、当社に従事する常駐外部社員についても適用します。また、当社に従事する人々以外でも当社が影響をおよぼすことができる人々への対応にも適用します。登録範囲は当社の審査機関である、一般財団法人日本ガス機器検査協会HP（JIA：Japan Gas Appliances Inspection Association）の下記アドレス（登録事業者検索）で開示しています。

<https://www.jia-page.or.jp/iso/search/>

当社登録番号：JE0127G



4. 環境中期計画

- 当社の環境中期計画（2018年～2020年）の基本方針は、次の通りです。
- ・持続可能な開発目標を念頭に、「地球環境保全」「社会との共存」「環境マネジメントシステムの推進」に取り組む。
 - ・循環型社会の構築を目指し社会的責任を果たすとともに、「企業イメージの向上」と「ステークホルダーの信頼感の獲得」を図る。

■環境目的と目標

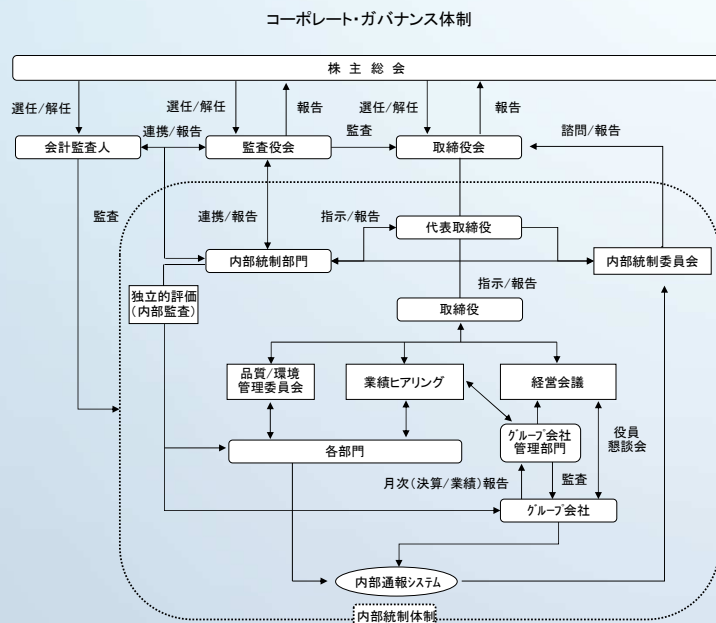
取組項目	環境目的	2018年度実績	2019年度実績	2020年度目標	
地球環境	地球温暖化防止	エネルギー使用量の削減(目標:2019年の5,288kWhを基準とする) 【目標達成に付随して二種エネルギー管理指定工場を除外する】 CO2排出量(目標:2019年3,270tを基準とする) ①生産活動におけるCO2排出量低減 ②オフィスでのCO2排出量低減 ③製品におけるCO2排出量低減	電力消費 5,024千kWh/年 重油換算量単位で1%/年以上削減 CO2排出量 3,107t/年 省エネ設備(空調機、故障時間等)代替 生産設備の向上(省エネ) 工機内改善活動(KPI推進)による省エネ 工場レイアウト変更による効率向上 子会社の電力使用量管理 省エネ改善事例を子会社へ展開 省エネチェックシートによる省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進	電力消費 4,971千kWh/年 重油換算量単位で1%/年 CO2排出量 3,074t/年 CO2排出量削減の継続 省エネ設備(空調機、故障時間等)代替 生産設備の向上(省エネ) 工機内改善活動(KPI推進)による省エネ 工場レイアウト変更による効率向上 子会社の電力使用量管理 省エネ改善事例を子会社へ展開 省エネチェックシートによる省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進	電力消費 4,971千kWh/年 重油換算量単位で1%/年 CO2排出量 3,074t/年 CO2排出量削減の継続 省エネ設備(空調機、故障時間等)代替 生産設備の向上(省エネ) 工機内改善活動(KPI推進)による省エネ 工場レイアウト変更による効率向上 子会社の電力使用量管理 省エネ改善事例を子会社へ展開 省エネチェックシートによる省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進
	省資源	資源有効利用	工機内不良の低減 (6σ活用)	省エネ設備(空調機、故障時間等)代替 生産設備の向上(省エネ) 工機内改善活動(KPI推進)による省エネ 工場レイアウト変更による効率向上 子会社の電力使用量管理 省エネ改善事例を子会社へ展開 省エネチェックシートによる省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進	省エネ設備(空調機、故障時間等)代替 生産設備の向上(省エネ) 工機内改善活動(KPI推進)による省エネ 工場レイアウト変更による効率向上 子会社の電力使用量管理 省エネ改善事例を子会社へ展開 省エネチェックシートによる省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進
	廃棄物削減	廃棄物削減	CO2排出量削減の継続 省エネ設備(空調機、故障時間等)代替 生産設備の向上(省エネ) 工機内改善活動(KPI推進)による省エネ 工場レイアウト変更による効率向上 子会社の電力使用量管理 省エネ改善事例を子会社へ展開 省エネチェックシートによる省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進	CO2排出量削減の継続 省エネ設備(空調機、故障時間等)代替 生産設備の向上(省エネ) 工機内改善活動(KPI推進)による省エネ 工場レイアウト変更による効率向上 子会社の電力使用量管理 省エネ改善事例を子会社へ展開 省エネチェックシートによる省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進	CO2排出量削減の継続 省エネ設備(空調機、故障時間等)代替 生産設備の向上(省エネ) 工機内改善活動(KPI推進)による省エネ 工場レイアウト変更による効率向上 子会社の電力使用量管理 省エネ改善事例を子会社へ展開 省エネチェックシートによる省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進
	化学物質管理	各種規制への対応	各種規制に基づき製品の化学物質管理 省エネ設備(空調機、故障時間等)代替 生産設備の向上(省エネ) 工機内改善活動(KPI推進)による省エネ 工場レイアウト変更による効率向上 子会社の電力使用量管理 省エネ改善事例を子会社へ展開 省エネチェックシートによる省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進	各種規制に基づき製品の化学物質管理 省エネ設備(空調機、故障時間等)代替 生産設備の向上(省エネ) 工機内改善活動(KPI推進)による省エネ 工場レイアウト変更による効率向上 子会社の電力使用量管理 省エネ改善事例を子会社へ展開 省エネチェックシートによる省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進	各種規制に基づき製品の化学物質管理 省エネ設備(空調機、故障時間等)代替 生産設備の向上(省エネ) 工機内改善活動(KPI推進)による省エネ 工場レイアウト変更による効率向上 子会社の電力使用量管理 省エネ改善事例を子会社へ展開 省エネチェックシートによる省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進 省エネ推進委員会による省エネ活動の活用促進
社会との共存	違法	各種法規制物質の自主管理基準設定	PRTR対象物質の削減 子会社の統括的の管理 「環境配慮型企業認定」の自主管理基準設定	各種法規制物質の削減 子会社の統括的の管理 「環境配慮型企業認定」の自主管理基準設定	
	グリーン調達	購買取引先の環境保全活動の支援	グリーン調達 購買取引先の環境保全活動の支援	グリーン調達 購買取引先の環境保全活動の支援	
環境マネジメントシステムの推進	環境コミュニケーション	地域貢献 内閣工機間地および厚木市の各種活動に参加	地域貢献 内閣工機間地および厚木市の各種活動に参加	地域貢献 内閣工機間地および厚木市の各種活動に参加	
	環境マネジメントシステムの有効活用	継続的改善、外部審査、内部監査	ISO14001:2015規格の遵守・運用 EMSの内部監査及び外部審査で継続的改善を図る	ISO14001:2015規格の遵守・運用 EMSの内部監査及び外部審査で継続的改善を図る	
環境教育	従業員への環境教育	従業員への環境教育	従業員への環境教育	従業員への環境教育	
	入材教育	入材教育	入材教育	入材教育	

※赤字が本年度の見直し部分です。

5. コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な体制

私たちニッキグループは、透明性・公平性を確保したうえで、意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、さらなる企業価値の向上を図ることを基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいきます。

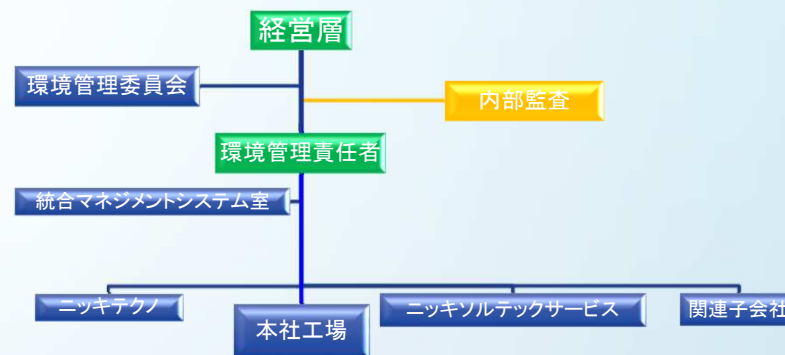


■コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

ニッキは、東京証券取引所が2015年6月1日に定めた「コーポレートガバナンス・コード」の各原則及び2018年6月1日に施行された改訂についても対応を行っております。取り組み内容の一部は、コーポレート・ガバナンス報告書に記載し、東京証券取引所に適時開示を行っております。

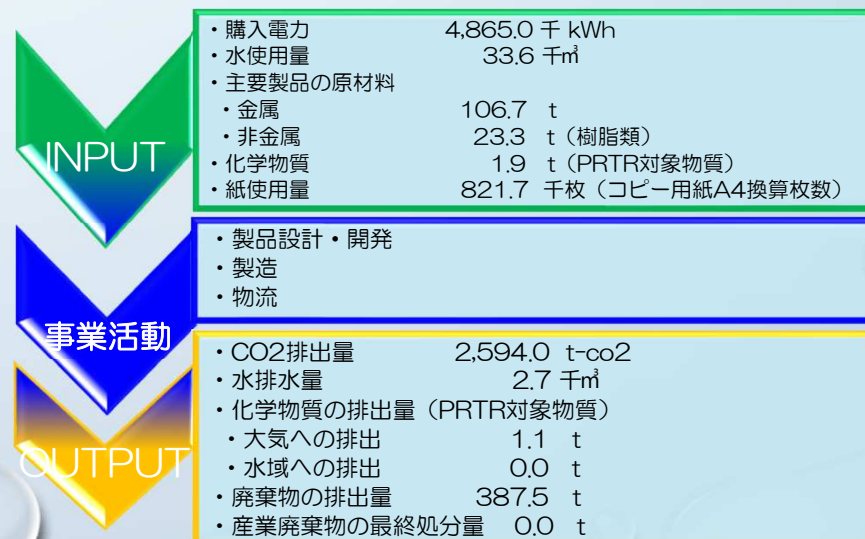
6. 環境経営推進体制

ニッキでは、全社の全部門が環境改善活動に参画する体制を構築しています。当社の全体の目標から、部門の各階層における中期3か年の改善の目標を設定し、毎年具体的な手段を明確にした四半期毎の実施計画を策定して改善活動を推進しております。またISO14001の継続取得やリスクに基づいた内部監査を年1回実施する事により環境マネジメントレベルの維持向上とパフォーマンスの向上にも貢献しております。



7. マテリアルバランス

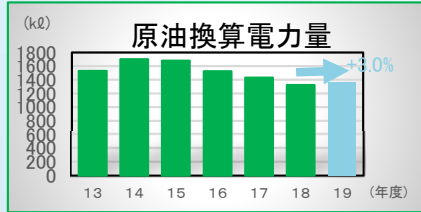
ニッキでは、低炭素社会の実現と資源循環型社会の構築に貢献すべく、中期計画を基に事業活動における様々な環境への影響を環境影響評価シートにより影響度の把握・管理を実施し、エネルギー使用量の削減や生産活動で発生した廃棄物等の削減・再資源化に取り組んでおります。



8. 2019年度環境への取り組みの概要

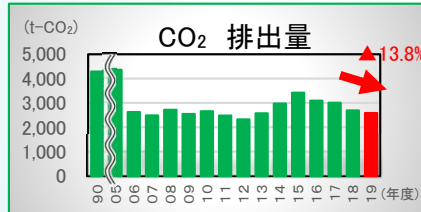
地球温暖化防止の活動

■ 電力使用量の削減



当社では、地球温暖化防止対策として、事業活動による主要な使用エネルギー源である電力の使用量削減を中心に取り組み、2005年から毎年前年度比1%削減を目標に活動してまいりました。そして昨年度は新たな指標として、原油換算使用量を含む原単位削減を目標に掲げ活動致しましたが、生産量減少により2019年度は前年度比3.0%の増加となりました。但し2013年度比では10.9%の削減ができております。引き続きエネルギー管理指定工場(第2種)の基準値を超えない範囲で、生産量と資源削減のバランスに取り組んでまいります。

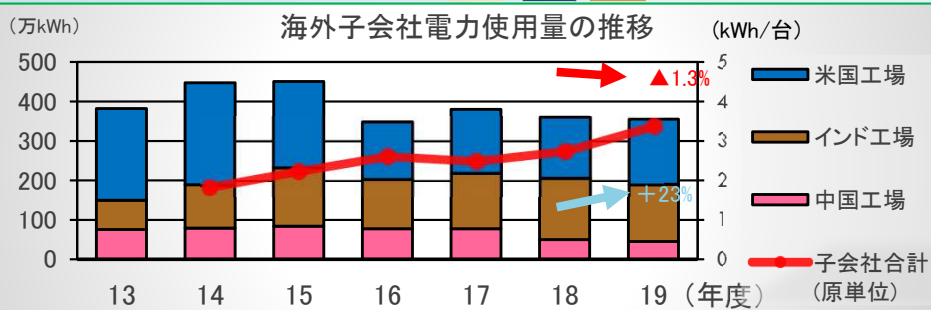
■ CO₂排出量の削減



2019年度の使用エネルギーによる温室効果ガスCO₂排出量2,594tでした。結果としまして2019年度は2018年度に対して13.8%の減少となりました。主原因としましては、小さな改善の積み重ねを含む、全社的な省エネ活動により、1990年度より約39.5%削減することができました。

今後も引き続き、持続可能な改善活動により、電力使用量・CO₂排出量の低減を実施し、継続的にエネルギーの削減に取り組んでまいります。

■ 海外子会社電力使用量の削減



当社および関連子会社では、地球温暖化防止対策として、グローバルな視点で使用エネルギー源である電力の使用量削減に取り組んでおり、2019年度は前年度比1.3%の削減となりましたが、生産量に対する電力効率の指標である原単位については、前年度比23%の増加となりました。引き続きニッキグループとして、使用エネルギー・資源(電力・試験油・水・他)の削減と生産効率向上に取り組んでまいります。

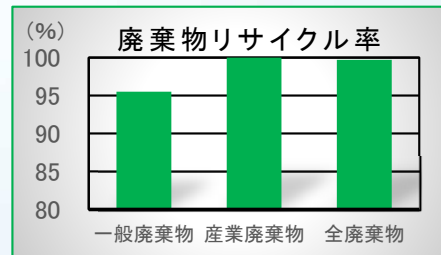
資源の節約と再利用の促進

■ 廃棄物のリデュース、リユース、リサイクル

当社は「廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルと適正処理」の継続的な推進のために、「分ければ資源、捨てればただのゴミ」を合言葉に、廃棄物の分別を徹底する活動に取り組んでおります。分別された廃棄物は、リユースやリサイクル資源として有効活用され、焼却・埋立て廃棄物の削減につながりました。

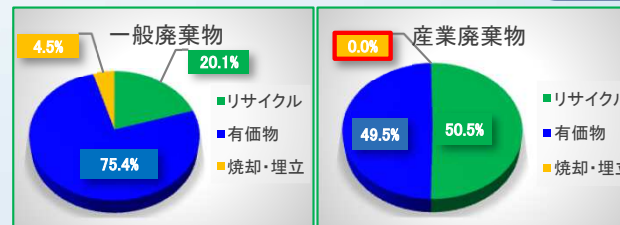
● 2019年度「ゼロエミッション」継続

当社は、工場から排出される全廃棄物のリサイクル率が95%以上を「ゼロエミッション」と定義しております。



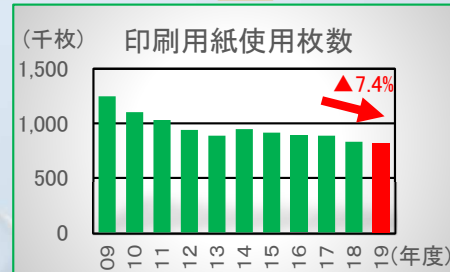
ゼロエミッション活動の取り組みは、2019年度も事業所から排出される全廃棄物のリサイクル率99.7%を達成し、「ゼロエミッション事業所」を継続することができました。当社のゼロエミッションの基本は達成すれば終わりではなく、ゼロエミッション活動を継続し、極小化することが重要であると考えております。その為には達成の確認だけでなくISO14001活動と連携し、日常業務として取り組んでまいります。また、今後も資源の節約と再利用の促進に努め、環境に優しい企業を目指してまいります。

■ 一般廃棄物及び産業廃棄物



一般廃棄物リサイクル率は95.5%で目標達成(目標95%以上)致しました。産業廃棄物のリサイクル率も、100%となり目標達成(目標99%以上)、よって全てのリサイクル率は当社の目標を達成しました。

■ 印刷用紙



一般廃棄物の中でも紙資源にされる印刷用紙は、紙資源としてリサイクルされる前にリユースとして裏面印刷の再利用を徹底しております。その結果、2019年度の印刷用紙使用枚数は、前年度比では約7.4%の削減となり、社内文書の一部紙配布の廃止や裏紙使用の積極的な推進とOA機器の有効活用の相乗効果により、2009年度比では約34.2%削減することができました。

汚染の予防

■車両エンジンオイル、油脂類流出を想定した汚染防止



当社は、排水口の監視・測定を定期的に行うとともに、環境への重大な影響が発生する可能性を明確にしております。また、緊急事態に対応するための処置および予防について社内規定を定め、定期的に緊急事態対応訓練を実施しております。引き続き今後も、監視・測定の徹底と汚染物質流出防止の緊急事態対応訓練を実施し、万が一の汚染予防に取り組んでまいります。

＜緊急事態対応訓練＞	
2019年8月	化学物質(オクサゾールS)給油中のホース外れを想定した模擬訓練
2019年10月	納入業者の車両よりエンジンオイルの漏れを想定した模擬訓練 (※1参照)

※1.納入業者の車両からのエンジンオイル漏れを想定した模擬訓練

①訓練開始



②駐車中の納入業者車両よりエンジンオイル漏れ発生を想定



③漏れ発生直後の応急処置として作業着をオイルフェンスに代



④パイロンで汚染場所を隔離し、土嚢・オイル吸着剤にて拡散防止



⑤側溝に流出した事を想定した、オイル汲み取り方法の訓練



⑥備品保管場所と備蓄量の再確認をおこない訓練終了



環境負荷物質の低減

■環境負荷物質の使用量の削減



PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条第2項)により、当社が2019年度で届出が必要な第1種指定化学物質は、以下の通りです。

※都道府県への届出が必要となる環境負荷物質は、2017年度以降継続して規制値をクリアしておりましたが、2019年度はわずかに規制値をオーバーした為、県知事への報告と改善報告を行いました。主な増加の要因はガソリン使用量の増加となりますが、より低燃費のエンジンを開発する為に、多くの資源とエネルギーを使用しました。引き続き他のエネルギー削減と合わせて対応してまいります。

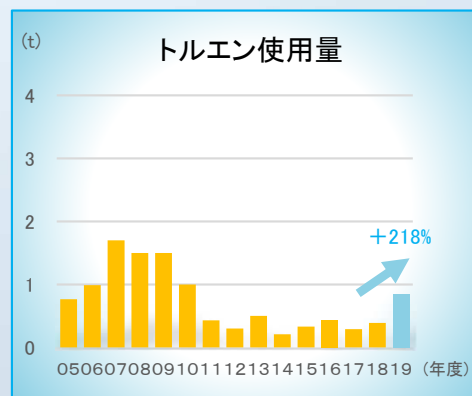
●キシレン



当社製品の性能試験を行う試験油は、2016年7月からはキシレンを含有していない試験油に変更したことで、環境への負荷を大幅に低減することができ、使用量も前年比約14.7%削減できましたが、新たな受託実験でのエンジン開発の為にガソリン使用量が増加し、トータルで約181% (約0.46t) 増加傾向。

※キシレンは切削油、暖房用灯油、性能試験液、実験用ガソリンに含有

●トルエン



ガソリンや接着剤などに含まれるトルエンは、前年比約218% (約0.46t) 使用量が増加しました。

今後も引き続き、顧客のニーズに応えながら、対象となる規制物質だけではなく、人体に有害な影響を与える可能性のある化学物質に対しても、適正な管理・使用を徹底するとともに、使用量削減に取り組んでまいります。

※トルエンは実験用ガソリンに含有

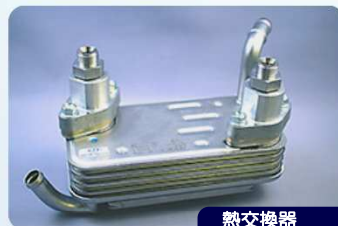
環境に配慮した製品の提供

■環境配慮製品の開発促進



当社は、環境に配慮した先進型ガス機器製品を開発し、関連商品を市場に提供しております。これらはクリーンエネルギーの普及と温室効果ガスであるCO₂削減に大きく寄与しております。

◎ ニッキのガス燃料供給システム



◎ 最終製品



※世界各地のCNG/LNG車両でニッキの製品が使用されております。

環境に配慮した製品の開発

■ガソリンから天然ガス(CNG/LNG)へ... 更に電動系へと



当社は、ガス分野における差別化技術の確立により、多様化するエネルギー資源の有効活用に積極的に取り組み、社会に貢献してまいります。

2000年代～

近年



天然ガス自動車用
2段減圧レギュレータ
(噴射システム用)

天然ガス自動車用
シングルポイント
インジェクタ

天然ガス自動車用
電子制御ユニット
(ECU)

天然ガス自動車用
1段減圧レギュレータ
(噴射システム用)

天然ガス自動車用
マルチポイント
インジェクタ

■ CNG供給設備の設置



環境配慮製品である天然ガス製品の開発実験を積極的に行うため、都市ガスを高圧に圧縮する設備を設置しております。また、世界各地の燃料に合わせるためのカロリーコントロール設備も備えております。



地域活動

■ゼロエミッション活動



当社が立地する神奈川県内陸工業団地協同組合が推進している「工業団地ゼロエミッション活動」へ積極的に参画し、再資源化推進チームで活動しております。引き続き「ゼロエミッション活動」に参画し、分別と再資源化の効率化及び資源の節約と再利用の促進を図っています。

■地域環境向上



※2019年11月 本社工場廻りの清掃活動



■第49回相模川クリーンキャンペーンへの参加



2019年5月26日(日)、相模川流域の6市町村(相模原市、厚木市、海老名市、座間市、愛川町、清川村)合同の相模川クリーンキャンペーンが実施され参加し、地域社会の一員として環境活動に貢献する事ができました。



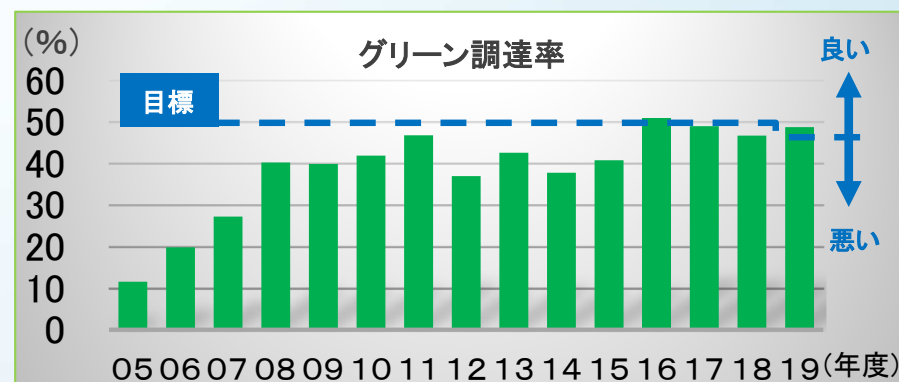
その他の活動

■グリーン調達への推進



当社購買部におけるグリーン調達は、環境マネジメントシステム導入の協力企業からの調達率を2005年度(約12%)比から5%向上を目標に2006年度より活動をスタートいたしました。

現在は、調達先の適正化もほぼ頭打ちとなり、生産量の減少等も当初から想定された為、2019年度のグリーン調達率の目標を45%以上とし、活動を行った結果、約48.7%のグリーン調達率で目標達成となりました。引き続き環境配慮に積極的に取り組んでいる協力企業を選択し、調達を実施して参ります。また、協力企業を対象とした環境に関する表彰制度を設け、サプライチェーンでのグリーン調達促進の一助としております。



■環境保全教育の促進



当社では社内で就業するすべての要員に、地球環境の現状、環境保護に関する知識及び取り組みの啓蒙を図るために環境自覚教育を実施しております。特に新たに加わった社員への教育は、年度が変わるタイミングで最優先として実施しております。

<社内教育>	
2019年4月	新入社員への環境自覚教育
2019年6月	管理職への環境自覚教育
2019年7月～8月	一般職への環境自覚教育



※写真は新入社員向け教育「生物多様性及びSDGs」